飯能市ふるさと納税支援業務委託公募型プロポーザル実施要領

この要領は、飯能市ふるさと納税支援業務について、当該業務の内容に最も適した委託事業者を選定するために、公募型プロポーザル方式を実施するに当たり必要な事項を定めるものとする。

1 業務の概要

(1) 業務の名称

飯能市ふるさと納税支援業務委託

(2) 業務内容・契約期間

「飯能市ふるさと納税支援業務委託仕様書」のとおり

(3) 提案限度額

寄附金額の5.0%（消費税及び地方消費税を除く。）

※返礼品代金及び配送料は実費請求とするため、本見積りには含めないものとする。

(4) 選考方法

公募型プロポーザル方式

2 参加資格

本プロポーザルに参加する資格を有する者は、本業務の公募の開始の日から受託候補者決定の通知の日までにおいて、次に掲げる要件を全て満たすものとする。

(1) 飯能市物品等の買入れ等の競争入札参加者の資格等に関する規程（平成14年告示第48号。以下「資格規程」という。）に基づく飯能市物品等入札参加者名簿に登載されていること。

なお、公募受付開始時において当該資格を有しない場合は、参加表明書提出までに資格規程に基づく飯能市物品等入札参加者名簿に登載する手続を行うこと。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者に該当しないこと。

(3) 飯能市建設工事等の契約に係る指名停止等の措置要綱（平成12年告示第25号）の規定による指名停止措置又は飯能市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成19年3月1日決裁）第3条の規定による指名除外の措置を受けていない者であること。

(4) 飯能市暴力団排除条例（平成24年条例第21号）に定める暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。

(5) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続開始の

申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされている者（会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者であって、更生計画の認可が決定し、又は再生計画の認可の決定が確定した者を除く。）でないこと。

- (6) 単一の法人であること。
- (7) 参加表明の日までに、プライバシーマーク又はI SMSの認証を受けている者であること。
- (8) 令和3年度以降に地方公共団体が発注した本業務と同種の受託実績（仕様書「4業務内容」の業務）のうち、受託期間が3年以上のものがあること。また、同受託実績としての期間中、1つの地方公共団体において年間100品以上の返礼品開拓実績があること。
※1返礼品事業者において、サイズ、カラーバリエーション、デザインなどの違いによる同種の返礼品は1品としてカウントすること。
- (9) 本店又は支店若しくは営業所を埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県のいずれかに有していること。
- (10) 寄附情報管理システムは「ふるさと納税do」を使用すること。
- (11) 「さとふる」を除くふるさと納税ポータルサイトを運用できる者であること。

3 実施スケジュール

項目	日程
公募期間	令和7年8月28日(木)～9月18日(木)
質問書受付期間	令和7年8月28日(木)～9月4日(木)
質問回答	令和7年9月9日(火)
参加表明書提出期間	令和7年8月28日(木)～9月18日(木) 午後5時まで
資格審査結果通知	令和7年9月25日(木)
提案書提出期間	令和7年9月25日(木)～10月2日(木) 午後5時まで
一次審査結果通知	令和7年10月9日(木)
二次審査（プレゼンテーション）	令和7年10月23日(木)
二次審査結果通知	令和7年11月中旬
委託契約締結	令和8年4月1日

4 参加方法

本プロポーザルに参加を希望する者は、以下のとおり参加表明書等を提出すること。

(1) 提出書類

- ア 参加表明書（様式1）
- イ 暴力団排除に係る誓約書（様式2）
- ウ 業務委託受託実績書（様式3）
- エ プライバシーマーク又はI SMSの認証を受けていることを証明する書類の写し

(2) 提出方法

産業振興課ふるさと納税担当まで持参又は郵送で提出すること。郵送により提出する場合は、提出期限までに必着とする。

(3) 提出期限

令和7年9月18日（木）午後5時まで（必着）

(4) 資格審査

提出書類をもとに資格を審査し、令和7年9月25日（木）に結果通知を参加表明書記載のメールアドレス宛に電子メールで通知する。

5 質問及び回答

(1) 提出方法

質問書（様式4）により、産業振興課ふるさと納税担当に電子メールで提出し、その後、電話でメールの着信を確認すること。

(2) 受付期間

令和7年8月28日（木）～9月4日（木）午後5時まで

(3) 回答方法

令和7年9月9日（火）に、市ホームページで回答を公開する。

6 提案書等の提出

資格審査に合格し、本プロポーザルに参加しようとする者は、以下のとおり提案書等を提出すること。

(1) 提出書類

- ア 提案書表紙（様式5）
- イ 法人等の組織体制（様式6）
- ウ 企画提案書（任意様式）
- エ 見積書（様式7）

※企画提案書については、A4サイズ（縦横は任意）とし、ページ数は表紙を除き30ページ以内とする。

※提出書類については、アからエの順で見出し番号をつけ製本し、11部（正本1部、副本10部）のほか電磁的記録媒体（CD-R等）を提出すること。

※提案書の作成においては、別紙「企画提案書の記載内容について」を参照すること。

(2) 提出方法

産業振興課ふるさと納税担当まで持参又は郵送で提出すること。郵送により提出する場合は、提出期限までに必着とする。

(3) 提出期限

令和7年10月2日(木)午後5時まで

(4) 提案書等の無効

提案書等が次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、提案書の審査を行わず、提出された提案書等については返却とする。

- ア 資格審査に合格していない者が提出した場合
- イ 提出方法及び提出期限に適合しない場合
- ウ 虚偽の内容が記載されている場合
- エ 見積書の金額が提案限度額を超えている場合

(5) その他留意事項

- ア 提案書等の作成及び提出に要する費用は、事業者の負担とする。
- イ 提案書等の提出後の再提出又は差し替えは認めない。
- ウ 提案書等の返却は行わない。

7 選定方法

選定に当たっては、一次審査(書類審査)及び二次審査(プレゼンテーション)を実施し、評価基準に基づき提案事業者の業務遂行能力を総合的に審査した上で、一次審査及び二次審査の合計点が最も高い者を受託候補者とする。

参加者が1者の場合であっても一次審査及び二次審査を実施して受託候補者の選定を行うものとするが、参加者が4者以上あった場合は、一次審査の結果、上位3者のみが二次審査に参加できるものとする。なお、一次審査の評価点が満点の6割に満たない場合は、二次審査の対象事業者として選定しない。

(1) 一次審査(書類審査)

一次審査の結果については、令和7年10月9日(木)に参加表明書記載のメールアドレス宛に電子メールで通知する。

(2) 二次審査(プレゼンテーション)

- ア 日時・場所 令和7年10月23日(木) 飯能市役所本庁舎2階入札室
- イ 方法

(ア) 1事業者40分以内で行うこと。内訳は、準備5分、提案20分、質疑10

分、片付け5分を目安とする。

(イ) プレゼンテーションに必要なパソコン、プロジェクター及び接続ケーブルは、提案事業者が用意すること。電源及びスクリーンは市が用意する。

(ウ) 出席者は3人以内とし、本業務を受託した際に携わる担当者が出席の上、提案書に沿って説明を行うこと。

(エ) 開始時間等については、令和7年10月10日(金)までに電子メールで通知する。

(オ) プレゼンテーションは非公開とする。

(3) 最低評価点

二次審査の評価点が、満点の6割に満たない場合は、当該事業者を受託候補者として選定しない。

8 評価基準等

(1) 評価基準

審査の評価基準は、別紙「飯能市ふるさと納税支援業務委託評価基準」のとおりとする。

(2) 評価が同点となった場合の措置

ア 一次審査

同点が複数の場合は、「2 受託実績」の合計点が高い者を上位とする。「2 受託実績」の合計点が同点の場合は、提出された見積書の金額が安価な者を上位とし、提出された見積書の金額が同額の場合は、「1 組織体制」の合計点が高い者を上位とする。

イ 二次審査

同点が複数の場合は、第二次審査評価項目「2 業務遂行」の合計点が高いものを上位とする。「2 業務遂行」の合計点が同点の場合は、提出された見積書の金額が安価な者を上位とし、以降同様に「3 その他」、「1 現状分析・運営方針」の順で合計点が高い者を上位とする。

9 結果の通知・公表

(1) 結果の通知

審査の結果については、令和7年11月中旬までに参加表明書記載のメールアドレス宛に電子メールで通知する。

(2) 結果の公表

受託候補者決定後、速やかに、次の項目を市ホームページにおいて公表する。

ア 受託候補者の名称及び評価点

イ ア以外の参加者の名称及び評価点

※ア以外の参加者の名称は、A・B・C表記とする。

10 契約手続

受託候補者と担当課との協議が整った後、飯能市契約規則その他関係法令に基づき契約の締結を行う。契約締結日は令和8年4月1日とし、それまでの期間は準備期間とする。

なお、協議が整わない等の理由により受託候補者との契約手続ができない場合は、次点の者を受託候補者とする。

11 その他

- (1) 評価の公平性に影響を与える行為を行った者は、失格とする。
- (2) 応募に係る費用は、全て提案者の負担とする。
- (3) 本プロポーザルの応募を取り下げの場合は、書面により辞退の申し出を行うこと。
- (4) 本プロポーザルに係る提出書類は、飯能市情報公開条例（平成11年条例第1号）に基づく公開請求があった場合、原則として公開の対象となる。ただし、公にすることにより法人等の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがある情報については非公開とする。
- (5) 飯能市ふるさと納税支援業務委託仕様書は、本プロポーザルの公開時点における本業務に対する市の考えを示したものであり、契約締結前に本市と受託候補者が協議の上、変更する場合がある。
- (6) 書類等の作成に用いる言語、通貨及び単位は、日本語、日本円、日本の標準時及び計量法（平成4年法律第51号）に定める単位とする。

12 問合せ先

飯能市環境経済部産業振興課ふるさと納税担当

〒357-8501 埼玉県飯能市大字双柳1-1

電話番号 042-978-5093（直通）

メール furunou@city.hanno.lg.jp